

I 概 況

※概況にある前年同期比の値は、接続係数で補正済み。ただし、「4. 設備能力及び従業員数」のプラントの基数、従業者数は除く。

平成29年10～12月期の出荷数量は、16,461.2千 m^3 、前年同期比▲4.4%の減少となった。

1. 需要先別の動向

土木向けは5,839.3千 m^3 、前年同期比▲5.9%の減少となった。このうち鉄道・電力向けは585.9千 m^3 、同29.3%の増加、港湾・空港向けは605.1千 m^3 、同▲6.5%、道路向けは1,648.2千 m^3 、同▲11.2%、その他向けは3,000.0千 m^3 、同▲7.5%の減少となった。

建築向けは10,621.9千 m^3 、同▲3.6%の減少となった。このうち非住宅向けは4,184.0千 m^3 、同1.7%の増加、官公需向けは1,475.4千 m^3 、同▲7.7%、住宅向けは4,962.6千 m^3 、同▲6.3%の減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は906.1千 m^3 、前年同期比▲5.8%の減少。このうち土木向けは337.3千 m^3 、同3.3%の増加、建築向けは568.8千 m^3 、同▲10.8%の減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同13.9%)、港湾・空港向け(同24.7%)、その他向け(同14.2%)が増加するものの、道路向け(同▲23.7%)、官公需向け(同▲20.4%)、住宅向け(同▲9.5%)、非住宅向け(同▲5.2%)が減少。

東北は1,996.7千 m^3 、同▲13.8%の減少。このうち土木向けは1,127.6千 m^3 、同▲8.4%、建築向けは869.2千 m^3 、同▲18.8%といずれも減少。

内訳は、道路向け(同4.8%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲4.1%)、港湾・空港向け(同▲8.4%)、その他向け(同▲15.0%)、官公需向け(同▲34.1%)、住宅向け(同▲17.0%)、非住宅向け(同▲5.5%)が減少。

関東は5,488.5千 m^3 、同▲3.9%の減少。このうち土木向けは1,397.5千 m^3 、同▲8.0%、建築向けは4,091.0千 m^3 、同▲3.1%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同23.5%)、港湾・空港向け(同6.8%)が増加するものの、道路向け(同▲17.6%)、その他向け(同▲7.9%)、官公需向け(同▲0.1%)、住宅向け(同▲6.4%)が減少。非住宅向け(同0.0%)は変わらず。

中部は1,717.2千 m^3 、同▲4.5%の減少。このうち土木向けは690.7千 m^3 、同3.4%の増加、建築向けは1,026.5千 m^3 、同▲9.1%の減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同191.9%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲52.2%)、道路向け(同▲3.0%)、その他向け(同▲10.7%)、官公需向け(同▲31.6%)、住宅向け(同▲7.9%)、非住宅向け(同▲3.1%)が減少。

近畿は1,733.3千 m^3 、同▲4.2%の減少。このうち土木向けは540.9千 m^3 、同▲20.1%の減少、建築向けは1,192.4千 m^3 、同5.2%の増加。

内訳は、港湾・空港向け(同8.1%)、住宅向け(同4.1%)、非住宅向け(同9.6%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲1.5%)、道路向け(同▲40.1%)、その他向け(同▲8.0%)、官公需向け(同▲1.8%)が減少。

中国は1,202.7千 m^3 、同3.5%の増加。このうち土木向けは466.2千 m^3 、同▲0.6%の減少、建築向けは736.5千 m^3 、同6.4%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同58.9%)、道路向け(同8.2%)、官公需向け(同18.3%)、非住宅向け(同10.8%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲27.2%)、その他向け(同▲4.3%)、住宅向け(同▲0.5%)が減少。

四国は792.5千 m^3 、同▲12.0%の減少。このうち土木向けは370.9千 m^3 、同▲21.3%、建築向けは421.6千 m^3 、同▲0.3%といずれも減少。

内訳は、非住宅向け(同11.7%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲56.4%)、港湾・空港向け(同▲40.3%)、道路向け(同▲10.2%)、その他向け(同▲22.0%)、官公需向け(同▲15.5%)、住宅向け(同▲2.0%)が減少。

九州は2,150.9千 m^3 、同3.2%の増加。このうち土木向けは836.5千 m^3 、同10.9%の増加、建築向けは1,314.5千 m^3 、同▲1.3%の減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同25.5%)、港湾・空港向け(同2.2%)、道路向け(同22.1%)、その他向け(同7.4%)、官公需向け(同13.4%)、非住宅向け(同3.9%)が増加するものの、住宅向け(同▲8.7%)が減少。

沖縄は473.2千 m^3 、同2.1%の増加。このうち土木向けは71.9千 m^3 、同▲17.7%の減少、建築向けは401.3千 m^3 、同5.6%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同47.1%)、港湾・空港向け(同40.6%)、官公需向け(同27.1%)、非住宅向け(同21.2%)が増加するものの、道路向け(同▲36.5%)、その他向け(同▲19.9%)、住宅向け(同▲7.1%)が減少。

3. 月別の動向

月別に出荷動向をみると、10月が5,236.6千 m^3 、前年同月比▲7.5%、11月が5,628.3千 m^3 、同▲3.2%、12月が5,596.2千 m^3 、同▲2.4%といずれも減少。

このうち土木向けは、10月が1,836.8千 m^3 、同▲7.9%、11月が2,006.0千 m^3 、同▲5.1%、12月は1,996.4千 m^3 、同▲4.7%といずれも減少。建築向けは、10月が3,399.8千 m^3 、同▲7.5%、11月が3,622.4千 m^3 、同▲2.3%、12月は3,599.8千 m^3 、同▲1.1%といずれも減少。

4. 設備能力及び従業員数

12月末の全国のプラントの基数は2,075基で、前期末(29年9月末)より▲19基の減少、前年同期末(28年12月末)より350基増加した。月間生産能力は54,653千 m^3 、前年同期比▲2.8%の減少となった。

12月末の従業者数は、26,127人、前年同期末より4,649人(21.6%)の増加となった。